

平成30年度 当初予算概要



「出会いが織りなすふるさと

“元気”と“うるおい”のあるまち 草津

草津市



目 次

◎	会計別予算規模	1
◎	一般会計款別総括表	2
◎	一般会計性質別一覧表	3
◎	予算編成方針(抜粋)	5
◎	重点施策および第5次草津市総合計画 第3期基本計画リーディング・プロジェクト	6
◎	重点施策等の概要	
	「重点施策」	
○	「防災・安全のまちづくりの推進」	7
○	「教育の充実」	10
○	「子育て支援の充実」	14
○	「高齢者福祉の充実」	19
○	「スポーツ健康づくりの推進」	22
	「第5次草津市総合計画第3期基本計画リーディング・プロジェクト」	
○	「健幸都市づくりの推進」	26
○	「“まちなか”を活かした魅力向上」	31
○	「コミュニティ活動の推進」	34
◎	主要な新規・拡大施策の概要	
○	「人」が輝くまちへ	37
○	「安心」が得られるまちへ	40
○	「心地よさ」が感じられるまちへ	46
○	「活気」があふれるまちへ	56
○	行財政マネジメント	59
◎	別冊資料	
	平成30年度 当初予算の特徴	

◎平成30年度 会計別予算規模

(単位：千円 %)

会 計 名		平成30年度当初			平成29年度当初		増減額
		予算額	構成比	対前年比	予算額	構成比	
一 般 会 計		50,700,000	60.2	△ 8.5	55,410,000	61.4	△ 4,710,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,804,700	14.0	△ 14.5	13,798,800	15.3	△ 1,994,100
	財産区	572,600	0.7	944.9	54,800	0.1	517,800
	学校給食センター	620,500	0.7	5.6	587,800	0.6	32,700
	駐車場事業	0	0.0	皆減	126,600	0.1	△ 126,600
	介護保険事業	7,969,600	9.5	2.8	7,752,500	8.6	217,100
	後期高齢者医療	1,321,200	1.6	6.9	1,236,400	1.4	84,800
	水道事業	4,445,000	5.3	13.0	3,932,000	4.3	513,000
	下水道事業	6,739,000	8.0	△ 8.6	7,377,000	8.2	△ 638,000
	特別会計の計	33,472,600	39.8	△ 4.0	34,865,900	38.6	△ 1,393,300
合 計		84,172,600	100.0	△ 6.8	90,275,900	100.0	△ 6,103,300

◎平成30年度 一般会計款別総括表

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度当初予算額			平成29年度当初予算額		増 減 額
		構成比	対前年比		構成比	
1. 市税	23,326,815	46.0	5.3	22,150,841	40.0	1,175,974
2. 地方譲与税	295,000	0.6	3.9	284,000	0.5	11,000
3. 利子割交付金	35,000	0.1	2.9	34,000	0.1	1,000
4. 配当割交付金	91,000	0.2	△ 18.0	111,000	0.2	△ 20,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	102,000	0.2	52.2	67,000	0.1	35,000
6. 地方消費税交付金	2,522,000	5.0	15.1	2,192,000	4.0	330,000
7. 自動車取得税交付金	112,000	0.2	24.4	90,000	0.2	22,000
8. 地方特例交付金	123,000	0.2	△ 4.7	129,000	0.2	△ 6,000
9. 地方交付税	999,000	2.0	△ 28.5	1,397,000	2.5	△ 398,000
10. 交通安全対策特別交付金	20,675	0.0	△ 0.8	20,833	0.0	△ 158
11. 分担金及び負担金	826,681	1.6	△ 17.5	1,002,622	1.8	△ 175,941
12. 使用料及び手数料	1,149,881	2.3	2.1	1,126,534	2.0	23,347
13. 国庫支出金	9,723,520	19.2	△ 10.5	10,864,150	19.6	△ 1,140,630
14. 県支出金	3,474,371	6.8	6.6	3,257,849	5.9	216,522
15. 財産収入	99,125	0.2	△ 48.0	190,505	0.3	△ 91,380
16. 寄附金	147,172	0.3	70.9	86,100	0.2	61,072
17. 繰入金	2,269,266	4.5	△ 13.1	2,610,054	4.7	△ 340,788
18. 繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0
19. 諸収入	865,893	1.7	19.9	722,211	1.3	143,682
20. 市債	4,517,600	8.9	△ 50.2	9,074,300	16.4	△ 4,556,700
歳 入 合 計	50,700,000	100.0	△ 8.5	55,410,000	100.0	△ 4,710,000
1. 議会費	313,653	0.6	△ 0.2	314,199	0.5	△ 546
2. 総務費	4,864,646	9.6	△ 10.5	5,437,053	9.8	△ 572,407
3. 民生費	20,911,738	41.2	4.9	19,943,822	36.0	967,916
4. 衛生費	2,790,903	5.5	△ 72.8	10,262,334	18.5	△ 7,471,431
5. 労働費	93,801	0.2	△ 54.8	207,312	0.4	△ 113,511
6. 農林水産業費	613,958	1.2	10.4	556,230	1.0	57,728
7. 商工費	292,925	0.6	7.5	272,527	0.5	20,398
8. 土木費	9,322,162	18.4	16.8	7,979,300	14.4	1,342,862
9. 消防費	1,419,980	2.8	△ 0.9	1,432,430	2.6	△ 12,450
10. 教育費	5,118,738	10.1	20.3	4,255,504	7.7	863,234
11. 公債費	4,767,496	9.4	4.6	4,559,289	8.2	208,207
12. 諸支出金	160,000	0.3	0.0	160,000	0.3	0
13. 予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
歳 出 合 計	50,700,000	100.0	△ 8.5	55,410,000	100.0	△ 4,710,000

◎平成30年度 一般会計性質別一覧表

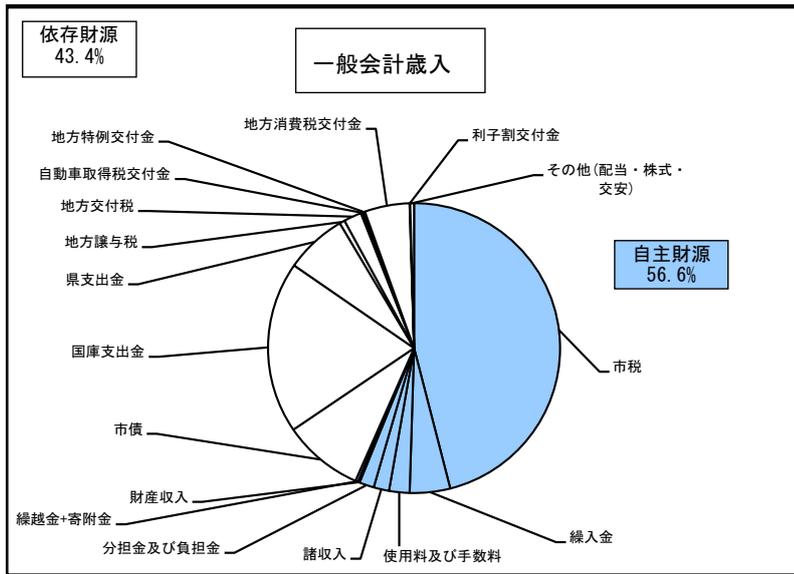
(単位：千円 %)

科 目	平成30年度当初			平成29年度当初		増減額
	予算額	構成比	対前年比	予算額	構成比	
人件費	7,057,680	13.9	2.8	6,865,019	12.4	192,661
扶助費	12,560,152	24.8	1.5	12,369,326	22.3	190,826
公債費	4,767,496	9.4	4.6	4,559,289	8.2	208,207
物件費	7,423,950	14.6	5.1	7,065,458	12.8	358,492
維持補修費	356,168	0.7	△ 21.8	455,380	0.8	△ 99,212
補助費等	4,917,267	9.7	2.9	4,780,561	8.6	136,706
積立金	168,089	0.3	39.8	120,268	0.2	47,821
投資及び出資金	169,773	0.3	166.8	63,626	0.1	106,147
貸付金	277,128	0.6	△ 11.2	312,102	0.6	△ 34,974
繰出金	3,951,517	7.8	0.8	3,918,912	7.1	32,605
普通建設事業費	9,020,780	17.8	△ 39.3	14,870,059	26.8	△ 5,849,279
(1)補助事業費	7,390,499	14.6	△ 32.5	10,942,077	19.7	△ 3,551,578
(2)単独事業費	1,462,433	2.9	△ 62.0	3,851,544	7.0	△ 2,389,111
(3)県営事業負担金	167,848	0.3	119.6	76,438	0.1	91,410
予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
歳 出 合 計	50,700,000	100.0	△ 8.5	55,410,000	100.0	△ 4,710,000

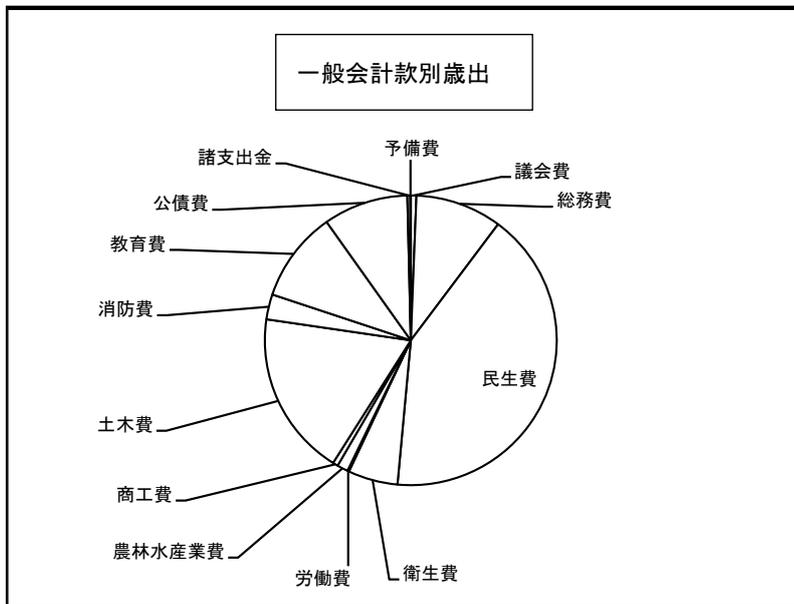
歳 入	自主財源	28,684,834	56.6	2.9	27,888,868	50.3	795,966
	依存財源	22,015,166	43.4	△ 20.0	27,521,132	49.7	△ 5,505,966
	歳入合計	50,700,000	100.0	△ 8.5	55,410,000	100.0	△ 4,710,000
歳 出	義務的経費	24,385,328	48.1	2.5	23,793,634	42.9	591,694
	投資的経費	9,020,780	17.8	△ 39.3	14,870,059	26.8	△ 5,849,279
	その他経費	17,293,892	34.1	3.3	16,746,307	30.3	547,585
	歳出合計	50,700,000	100.0	△ 8.5	55,410,000	100.0	△ 4,710,000

平成30年度 草津市一般会計予算

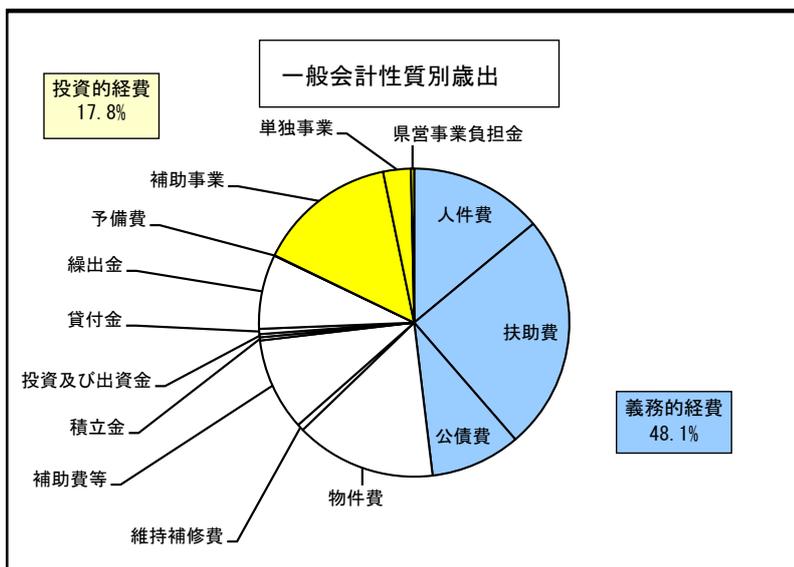
50,700,000 千円



自主財源	市税	46.0%
	繰入金	4.5%
	使用料及び手数料	2.3%
	諸収入	1.7%
	分担金及び負担金	1.6%
	財産収入	0.2%
	繰越金・寄附金	0.3%
依存財源	市債	8.9%
	国庫支出金	19.2%
	県支出金	6.8%
	地方譲与税	0.6%
	地方交付税	2.0%
	自動車取得税交付金	0.2%
	地方特例交付金	0.2%
	地方消費税交付金	5.0%
	利子割交付金	0.1%
	その他	0.4%
合計	100.0%	



議会費	0.6%
総務費	9.6%
民生費	41.2%
衛生費	5.5%
労働費	0.2%
農林水産業費	1.2%
商工費	0.6%
土木費	18.4%
消防費	2.8%
教育費	10.1%
公債費	9.4%
諸支出金	0.3%
予備費	0.1%
合計	100.0%



義務的経費	人件費	13.9%
	扶助費	24.8%
その他の経費	公債費	9.4%
	物件費	14.6%
	維持補修費	0.7%
	補助費等	9.7%
	積立金	0.3%
	投資及び出資金	0.3%
	貸付金	0.6%
	繰出金	7.8%
	予備費	0.1%
投資的経費	補助事業	14.6%
	単独事業	2.9%
	県営事業負担金	0.3%
合計	100.0%	

平成30年度予算編成方針（抜粋）

～第5次草津市総合計画が目指す将来のまちの姿～



● 「第5次草津市総合計画」を念頭に置いた予算見積り

「第5次草津市総合計画」に掲げられた以下の4つの“まちづくりの基本方向”を念頭に置き、各分野において効果的に目標が達成されるように予算見積りを行うとともに、施策評価を反映した見積り内容とすること。

まちづくりの 基本方向	(1) 「人」が輝くまちへ	(2) 「安心」が得られるまちへ
	(3) 「心地よさ」が感じられるまちへ	(4) 「活気」があふれるまちへ

● 重点施策等への戦略的な財源配分

歳出全体の徹底した洗い直しや、制度・施策の抜本的な見直し、優先順位の厳しい選択により、限られた財源を以下の政策分野へ重点的に配分する。

重点施策		
(1) 「防災・安全のまちづくりの推進」	(2) 「教育の充実」	(3) 「子育て支援の充実」
(4) 「高齢者福祉の充実」	(5) 「スポーツ健康づくりの推進」	

● 第5次草津市総合計画第3期基本計画リーディング・プロジェクト【重点方針】

(1) 「健幸都市」づくりの推進	(2) 子育て・教育の充実
(3) “まちなか”を活かした魅力向上	(4) コミュニティ活動の推進

● まち・ひと・しごと創生への取組

今後の人口減少局面に適切に対応するとともに、これからも魅力的で持続可能な基礎自治体として発展し続けていくため、平成27年度に策定した「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、総合的かつ戦略的な事業展開を図ること。

● 「健幸都市」づくりの推進

「草津市健幸都市基本計画」に基づき、個人や地域の健康づくりに加えて、産学公民の連携、健康産業の振興、都市計画や公共インフラ整備の観点からの健康へのアプローチなど、健幸都市の実現を目指した予算見積りとする。

● 健全財政の維持

今後も健全で持続可能な財政運営を維持していくため、「財政規律ガイドライン」に示した各種財政指標の目標数値を達成するための取組を反映した上で、予算を見積ること。

● 行政システム改革の推進

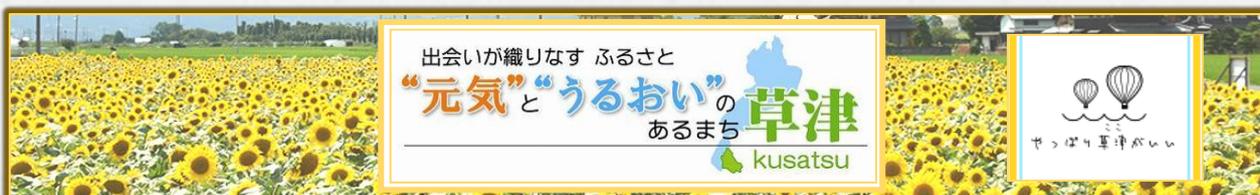
市全体を俯瞰し、長期的な視点での財政負担の抑制と職員の負担軽減を意識しながら、必要性や有効性の観点から全ての事業をゼロベースで厳しく検証し、事業の廃止を含めた見直しを計画的に行うとともに、アウトソーシングの推進などによる、効果的かつ効率的な行政システムを実現するための取組を着実に実行すること。

● 予算編成過程の透明化

①予算見積、②総務部内示、③部長間調整、④市長査定の各段階において、予算編成過程の情報開示を行い、見積・審査の金額を公表する。また、各部局で定める部局別予算見積方針についても公表することから、これらの公表を念頭に置いた予算見積りを行い、市民への説明責任を果たすこと。

● 現場主義の徹底

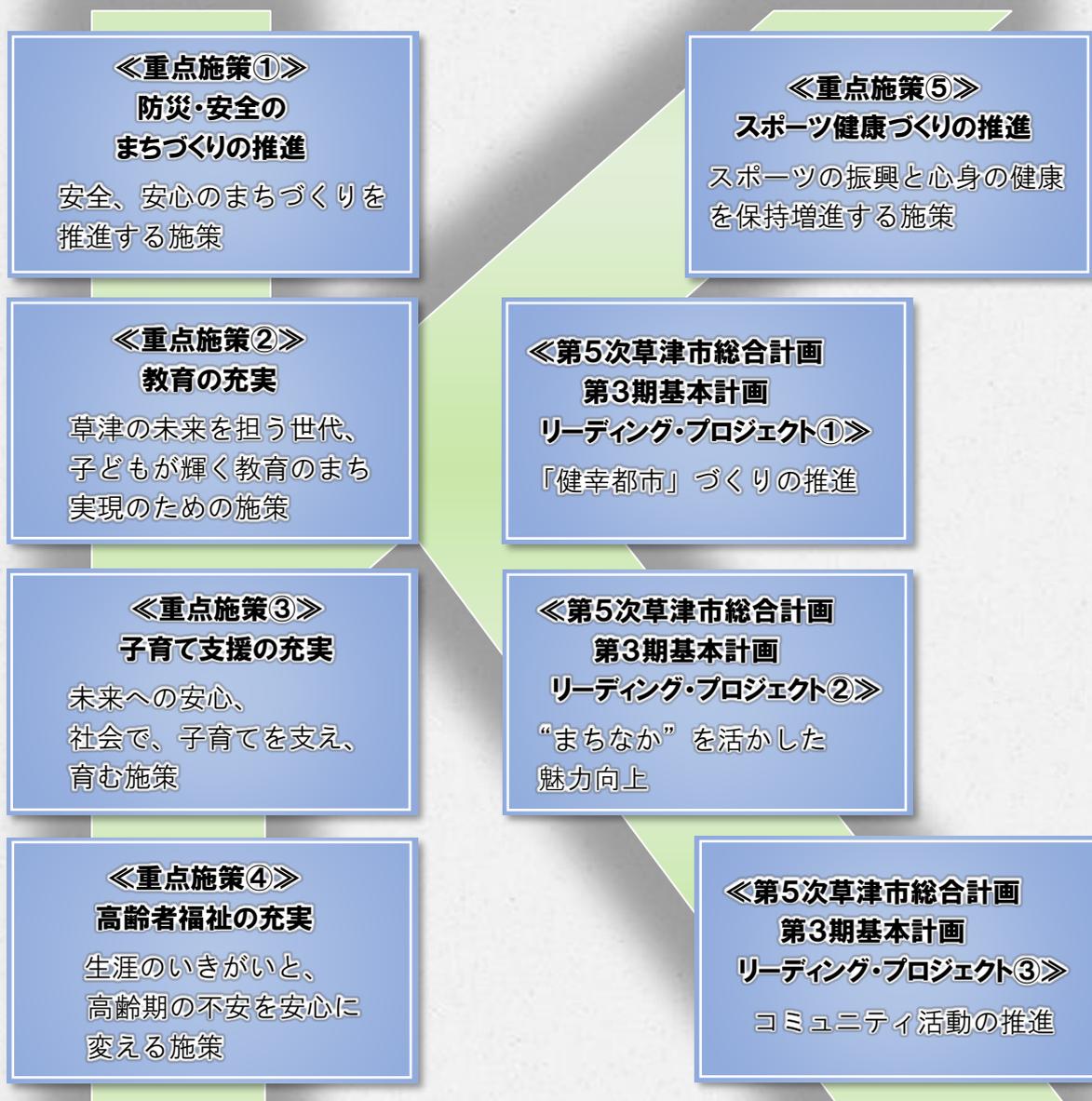
地域社会の課題解決を図るために現場の声を十分に聞き、現状を正確に把握した上で、予算を見積ること。



重点施策および第5次草津市総合計画 第3期基本計画リーディング・プロジェクト



限られた財源の戦略的な配分を行うため、「市民との協働のまちづくり」を基本に以下の重点施策等を推進するものとする。



第5次草津市総合計画第3期基本計画リーディング・プロジェクト④「子育て・教育の充実」は、重点施策②および③の再掲となるため、省略しています。

重点施策等の概要

「重点施策」

「防災・安全のまちづくりの推進」

消防ホース更新整備費補助金	7
防災対策費	8
災害廃棄物処理計画策定費	9

「教育の充実」

小・中学校校舎増築費	10
小・中学校大規模改修費	11
英語教育推進費	12
家庭学習サポーター配置費	13

「子育て支援の充実」

子育て支援拠点施設運営費	14	
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	15	
障害児通所給付費(民間事業所利用者負担軽減分・居宅訪問型児童発達支援費)	16	
認定こども園整備費(志津・山田・玉川)	17	
民間保育所等施設整備費補助金	18	

「高齢者福祉の充実」

圏域地域包括支援センター機能強化費	19
在宅医療・介護連携推進事業費	20
介護車両改造費補助金	21

「スポーツ健康づくりの推進」

(仮称)草津市立プール整備費	22	
「くさつ健幸ウオーク2018」開催費補助金	23	
中学校運動部活動支援・指導員派遣事業費	24	
野村公園整備費	25	

「第5次草津市総合計画第3期基本計画リーディング・プロジェクト」

「健幸都市づくりの推進」

草津市版ヘルスツーリズム実証事業費	26	
健康経営推進費	27	
健幸づくり推進費	28	
健幸づくり拠点整備事業費	29	
健幸ポイント制度推進費	30	
「くさつ健幸ウオーク2018」開催費補助金【再掲】	23	

「“まちなか”を活かした魅力向上」

(仮称)市民総合交流センター整備費	31	
北中西・栄町地区市街地再開発事業費補助金	32	
野村公園整備費【再掲】	25	
草津川跡地整備費・公園運営費	33	
(仮称)草津市立プール整備費【再掲】	22	

「コミュニティ活動の推進」

がんばる地域応援交付金	34	
地域ポイント制度推進費	35	
志津まちづくりセンター整備費	36	

※ 草津市健幸都市基本計画に基づく取組は、都市計画や産業振興など幅広い分野で行います。

健幸都市基本計画関連事業については、「」(草津市健幸都市ロゴマーク)を記載しています。

主要な新規・拡大施策の概要

「人」が輝くまちへ

拡大	コミュニティ・スクールくさつ推進費	37	
拡大	文化振興プログラム推進費	38	
新規	歴史文化基本構想策定費	39	

「安心」が得られるまちへ

継続	湖南福祉圏域重症心身障害者生活介護施設整備費	40	
新規	特定相談支援体制強化費補助金	41	
継続	地域支え合い運送支援事業費補助金	42	
拡大	がん検診推進事業費	43	
拡大	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導受診率向上対策費	44	
新規	火葬場整備基礎調査費	45	

「心地よさ」が感じられるまちへ

拡大	宿場街道景観形成事業交付金・ 東海道草津宿本陣通り景観重点地区形成事業交付金	46	
継続	烏丸半島群生ハス再生実証実験費	47	
新規	くさつエコスタイルプラザ運営費	48	
継続	南草津プリムタウン土地区画整理事業費補助金	49	
新規	地域再生推進事業費	50	
新規	上水道事業基本計画策定費	51	
拡大	ロクハ浄水場／北山田浄水場耐震補強費	52	
継続	農業集落排水施設公共下水道接続費	53	
継続	大江霊仙寺線(南笠工区)整備費	54	
拡大	コミュニティバス運行費	55	

「活気」があふれるまちへ

継続	野菜残さ等の液肥化・利活用実証実験支援事業費	56	
継続	ビワイチ観光推進事業費	57	
継続	アーバンデザインセンター運営費	58	

行財政マネジメント

拡大	働き方改革推進費	59	
新規	議会ICT化推進費	60	
継続	事務事業の整理合理化	61	

重点施策等の概要

「重点施策」

「防災・安全のまちづくりの推進」	7
「教育の充実」	10
「子育て支援の充実」	14
「高齢者福祉の充実」	19
「スポーツ健康づくりの推進」	22

「第5次草津市総合計画第3期基本計画リーディング・プロジェクト」

「健幸都市づくりの推進」	26
「“まちなか”を活かした魅力向上」	31
「コミュニティ活動の推進」	34

防災・安全のまちづくりの推進

(単位: 千円)

事業名	消防ホース更新整備費補助金			区分	継続
事業費	担当部局・所属 総合政策部			危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,500					3,500

<事業の概要>

大規模災害時に火災が同時に発生した場合は、常備消防による消火活動ができないおそれがあり、そのような非常時には、自主防災組織による消防ホースを使用した消火活動を行うこととなります。

消防ホースは耐用年数が10年程度(メーカー推奨)と言われており、屋外の消火栓器具庫に保管していると、未使用であっても内側のゴム部分のひび割れなどが生じることから、定期的な点検と計画的な更新が必要になります。

現在、消防ホースを含む地域の防災備品の整備・更新について、自主防災組織事業補助金を設けて費用の一部を支援していますが、消防ホースの計画的な更新を促進するため、これに特化した支援を5年間限定で行います。

【主な内容】

消防ホース更新整備費補助金…350万円

補助率…2分の1

補助限度額…50万円

【対象経費】

- ①整備から10年以上のホースで通水試験もしくは外観点検を実施したもの
- ②整備から10年未満のホースで通水試験もしくは外観点検を実施した結果、異常が認められたもの

【期間】

平成29年度～平成33年度

<事業の目的・効果>

消防ホースに特化した支援を5年計画で行うとともに、定期的な点検と計画的な更新を促し、地域防災力の強化を行います。



経費の内訳

消防ホース更新整備費補助金	3,500
---------------	-------

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	防災対策費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 総合政策部			危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,232			2,300	繰 1,252	21,680

<事業の概要>

本市に最も被害が及ぶ琵琶湖西岸断層帯地震の想定避難者数を10,000人から16,400人に見直したことにより、平成28年度から備蓄物資を追加整備しており、引き続き災害への備えを進めます。

平成30年度からは備蓄物資・資機材を保管する備蓄倉庫を既存の市内14小学校に加えて、市内6中学校等にも計画的に追加整備します。さらに、避難所におけるし尿処理需要対策のため、これまでの仮設トイレの備蓄に加え、今後、計画的にマンホールトイレやオストメイト(人工肛門・人工膀胱を保有している人)にも対応できるトイレを整備・備蓄します。

また、防災力向上と地域コミュニティの活性化を図るため、地域が主体となった地区防災計画づくりに取り組む必要があることから、昨年度に引き続き2学区に補助金を交付し、その作成を支援します。

【事業計画】

○毛布 1,900枚 ○アルファ米 12,300食 ○地区防災計画策定費補助金 2学区分

○マンホールトイレ整備

平成30年度 実施設計業務

平成31年度 小・中学校の工事(4箇所)

平成32年度 小・中学校の工事(4箇所)

○備蓄倉庫 2箇所 ○オストメイトトイレ 2基 ○資機材 3箇所(中学校、野村公園新体育館分)

<事業の目的・効果>

・大規模災害が発生した際に、必要となる食糧(アルファ米)や毛布を整備し、有事に備えるものです。

また、災害発生時に、迅速な初動対応ができるよう、備蓄倉庫・資機材を中学校等にも追加整備し、オストメイトの人が利用できるトイレを整備するなど、市内の備蓄体制を強化します。

・災害時、市民の衛生環境・健康を確保するためのマンホールトイレ整備に向け、実施設計を行います。

・地区防災計画策定や実践を通じて、共助の意識を熟成させ、地域防災力の向上を目指します。



経費の内訳

毛布・アルファ米購入費	9,300
マンホールトイレ整備実施設計費	2,320
備蓄倉庫・オストメイトトイレ整備費	6,000
防災資機材購入費	3,623
地区防災計画策定費補助金	3,989

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	災害廃棄物処理計画策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 環境経済部			ごみ減量推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,681					5,681

<事業の概要>

大規模災害時に発生する多様で膨大な量の廃棄物の処理については、市民の健康への配慮や安全の確保、衛生や環境面での安全・安心のための迅速な対応が必要となります。
 今後発生が予測される大規模地震等に備えて、環境省の災害廃棄物対策指針および平成29年度に策定予定の滋賀県災害廃棄物処理計画とも整合を図った本市の災害廃棄物(避難所ごみ等を含む)の処理を、適正かつ迅速に行うための必要事項を整理した災害廃棄物処理計画を策定します。

【主な検討事項】

被害を抑止・軽減するための災害予防
 発災時の応急対策、復旧・復興対策 他

<事業の目的・効果>

災害廃棄物の分別や処理方法について予め計画に位置づけることで、初動段階から適正かつ迅速に処理を行い、災害後の対策を可能な限り効率的かつ確実に行うことができます。
 また、滋賀県が策定を進めている災害廃棄物処理計画と整合を図ることで、広域的な連携を前提とした災害廃棄物の処理を進めることができます。



熊本地震:熊本市の災害廃棄物仮置場の様子

経費の内訳

災害廃棄物処理計画策定支援業務委託費 5,681

教育の充実

(単位:千円)

事業名	小・中学校校舎増築費			区分	継続
事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
637,294	105,657		360,900	繰 98,000	72,737

＜事業の概要＞

高穂中学校と志津小学校は周辺の宅地開発が進み、生徒数、児童数が年々増加しています。今後、教室の不足が想定されることから、適正な施設規模を確保するため、校舎の増築工事等を行います。

【施設概要】

高穂中学校(RC造 3階建て 延床面積 約1,224㎡、既存校舎棟一部改修)30教室→35教室
志津小学校(RC造 3階建て 延床面積 約697㎡)31教室→37教室

【平成30年度当初予算事業】 637,294千円

・高穂中学校増築工事等、志津小学校備品購入費等

【平成29年度補正予算事業】 273,348千円

・志津小学校増築工事等

【事業計画】

平成30年度 増築工事

平成31年度 供用開始

＜事業の目的・効果＞

校舎の増築を行い、生徒数、児童数の増加に対応した適正な施設規模を確保することで、教育環境の向上を図ります。

高穂中学校増築イメージ図



経費の内訳

＜平成30年度当初予算＞

高穂中学校増築工事費	564,975
高穂中学校クラブ室解体工事費	63,318
高穂中学校備品購入費	5,535
志津小学校備品購入費	2,559
その他事務費	907

(債務負担行為)

平成31年度 高穂中学校増築工事費・工事監理費	54,900
----------------------------	--------

＜平成29年度補正予算＞

志津小学校増築工事費	267,101
志津小学校増築工事監理費	6,247

教育の充実

(単位:千円)

事業名	小・中学校大規模改修費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
352,790	64,154		215,600	繰 66,000	7,036

<事業の概要>

建築後相当年数経過した校舎等学校施設の改修を計画的に実施するとともに、校舎の非構造部材の耐震対策を行います。

【大規模改造工事】 186,502千円

- ・常盤小学校体育館大規模改造工事、工事監理業務 昭和54年築 995㎡
- ・志津南小学校大規模改造第2期工事実施設計業務 昭和62年築 2,162㎡
- ・新堂中学校武道館大規模改造工事実施設計業務 平成 6年築 350㎡

【非構造部材改修工事】 87,408千円

- ・老上、笠縫東小学校非構造部材改修工事、工事監理業務
- ・新堂中学校非構造部材改修工事、工事監理業務
- ・志津、笠縫小学校非構造部材改修工事調査・点検・実施設計業務
- ・老上中学校非構造部材改修工事調査・点検・実施設計業務

【トイレ改修工事】 73,599千円

- ・草津中学校トイレ改修工事、工事監理業務(後館) 1階～4階 4か所
- ・草津中学校トイレ改修工事実施設計業務(前館) 1階～4階 4か所

【グラウンド改修工事】 5,281千円

- ・老上中学校グラウンド改修工事実施設計業務

<事業の目的・効果>

学校施設の改修・更新を進めることで教育環境の改善を図るとともに、非構造部材の耐震対策を行うことにより、学校施設の安全性を確保します。

平成28年度
笠縫小学校体育館大規模改造工事

改修後



経費の内訳

常盤小体育館	
大規模改造工事費・工事監理費	174,667
志津南小	
大規模改造第2期工事実施設計費	8,730
新堂中武道館	
大規模改造工事実施設計費	3,105
老上小、笠縫東小、新堂中	
非構造部材改修工事費・工事監理費	72,298
志津小、笠縫小、老上中	
非構造部材改修調査・点検・実施設計費	15,110
草津中トイレ改修	
工事費・工事監理費(後館)	70,088
草津中トイレ改修工事実施設計費(前館)	3,511
老上中グラウンド改修工事実施設計費	5,281

教育の充実

(単位:千円)

事業名	英語教育推進費	区分	拡大		
事業費	担当部局・所属	教育委員会	学校教育課・学校政策推進課		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,534					29,534

＜事業の概要＞

平成29年3月に告示された新学習指導要領は、平成30年度からの先行実施を経て、小学校は平成32年度から、中学校は平成33年度から全面実施されます。小学校では、3、4年生で新たに外国語活動が開始され、5、6年生は正式な教科となります。中学校の英語科においても、授業を英語で行うことが基本となるなど、小中学校での英語教育が大きく変わります。

これを踏まえ、JTE(日本人の英語指導助手)やALT(外国人の英語指導助手)の配置、オンライン授業の実施、配信型デジタル教材の導入、英語検定の4技能化等により、英語教育の充実を図ります。

【主な内容】

＜小学校＞

・全14校にJTEを配置。[拡大]

(これまでの5、6年生に加え、新たに始まる3、4年生の外国語活動にもJTEを配置。)

・ALTを引き続き1人配置し、全14校を巡回。

・オンライン授業(ビデオ通話による外国人講師とのコミュニケーション活動を取り入れた授業)を、小学校7校で実施(6年生各学級で、平成30年9月～平成31年3月に月1回程度。)

・電子黒板やタブレットPCで活用できる配信型デジタル教材を全14校に導入。[新規]

＜中学校＞

・ALTを引き続き2人配置し、全6校を巡回。

・これまで3技能(「読む」「書く」「聞く」)であった英語検定に「話す」を加えて4技能化。[拡大]

＜事業の目的・効果＞

「草津市英語教育推進計画」に基づき本市英語教育の拡充・強化を図るとともに、本市の新しい英語教育の指導体制を確立します。

事業実施を通じて、「草津市小中一貫英語教育カリキュラム」を完成させるとともに、小中学校の指導体制の強化・充実、教員の英語力・指導力向上、英語を用いたコミュニケーション活動の充実を図り、新学習指導要領に基づく新しい英語教育へ円滑に移行できるよう教育環境を整えます。

教員と英語指導助手(JTE・ALT)との協働



タブレットPC活用による授業の充実



経費の内訳

JTE報酬	7,732
ALT委託費	14,652
オンライン授業委託費	1,232
デジタル教材使用料	273
英語検定料補助金	5,645

教育の充実

(単位:千円)

事業名	家庭学習サポーター配置費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校政策推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,940		1,960			980

<事業の概要>

平成29年度全国学力・学習状況調査の結果から、本市の子どもたちの家庭学習習慣の定着に課題があることが分かりました。学力向上を図るためには、家庭学習の充実が必要です。

このため、市立の小学校に、教員OB等による家庭学習サポーターを配置し、家庭学習用プリントの添削指導等を通じて、子どもたちの家庭学習を充実させ、学力向上を図るとともに、教員の負担を軽減し、学校の働き方改革を推進します。

【事業の内容】

小学校に教員OB等による家庭学習サポーターを配置

【家庭学習サポーターの業務】

家庭学習用プリント・自主学习ノート・作文の添削、家庭学習に係る課題の分析・助言 等

【年間計画】

4月 家庭学習サポーターの募集
5月～ 各小学校への配置

<事業の目的・効果>

子どもたちの家庭学習の充実を通して、学力向上を図るとともに、教員の負担を軽減し、学校の働き方改革を推進します。

<p>◎家庭学習の成果を丁寧に評価し、子どもたちの学ぶ意欲を高めたい！</p> <p>◎子どもたちとじっくり向き合う時間が必要！ ◎学習指導・生活指導に充てるための時間が必要！</p> <p>葛藤、ストレス、疲労感</p> <p>小学校の学級担任の思い</p> <p>小学校に「家庭学習サポーター」を配置</p> <p>子どもたちの家庭学習の充実・学力向上 教員の業務改善・働き方改革の推進</p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">経費の内訳</th> </tr> <tr> <td>家庭学習サポーター配置費</td> <td>2,940</td> </tr> </table>	経費の内訳		家庭学習サポーター配置費	2,940
経費の内訳					
家庭学習サポーター配置費	2,940				

子育て支援の充実

(単位: 千円)

事業名	子育て支援拠点施設運営費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部		子ども子育て推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,386	5,382	5,382		繰 16,380	9,242

<事業の概要>

人口増加の著しいJR南草津駅前に、市南部地域の中核拠点となる子育て支援拠点施設を開設します。

【主な機能】

- ・遊び広場、絵本広場
- ・子育て相談
- ・子育て情報提供・発信
- ・地域連携※

※地域連携とは、地域の子育て支援関係機関との連携・協働の体制づくりや子育てサークル等の団体の育成など、地域で必要とされる子育て資源の発掘や育成を行う事業です。

【施設の概要】

- ・開設場所 西友南草津店2階(施設面積 約430㎡)
- ・オープン 平成30年4月
- ・開設日 火曜日から日曜日(毎週月曜日と12月29日から1月3日は閉所)
- ・開設時間 9時から17時
- ・対象 乳幼児から小学校3年生までの児童と保護者

<事業の目的・効果>

より多くの子どもと保護者の交流や子育て相談、子育てに関する情報提供・発信などを充実させることで、保護者の子育てへの不安解消を図ります。



施設内イメージ図

経費の内訳

運營業務委託費	19,163
テナント賃借料	14,663
清掃業務等委託費	2,360
その他事務費	200